

法人企業景気予測調査
(平成31年4～6月期調査)

沖縄管内分

沖縄総合事務局 財務部

調査の概要

調査の目的

本調査は、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査し、経済・財政政策運営の基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回（2、5、8、11月）実施。

調査の時点 令和元年5月15日

調査対象期間 判断項目：平成31年4～6月期及び令和元年6月末見込み、令和元年7～9月期及び9月末見通し、令和元年10～12月期及び12月末見通し

計数項目：令和元年度実績見込み

調査対象企業の範囲 沖縄県内に所在する資本金、出資金又は基金（以下「資本金」という。）1千万円以上（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）の法人

調査対象企業数及び回収状況は次のとおりである。

対象企業数：108社 回答企業数：103社 回収率：95.4%

（単位：社）

	対象企業数	回答企業数	回収率(%)
全産業	108	103	95.4
製造業	16	16	100.0
食料品製造業	5	5	100.0
非製造業	92	87	94.6
建設業	14	14	100.0
情報通信業	9	9	100.0
運輸業、郵便業	7	7	100.0
卸売業、小売業	14	13	92.9
不動産業、物品賃貸業	18	17	94.4
サービス業	17	15	88.2
大企業（資本金10億円以上）	15	15	100.0
中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）	30	29	96.7
中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）	63	59	93.7

B S I（Business Survey Index）の計算方法

例 「景況判断」の場合

前期と比べて

「上昇」と回答した企業の構成比・・・40.0%

「不変」と回答した企業の構成比・・・25.0%

「下降」と回答した企業の構成比・・・30.0%

「不明」と回答した企業の構成比・・・5.0%

B S I =（「上昇」と回答した企業の構成比 40.0%）

－（「下降」と回答した企業の構成比 30.0%） = 10.0%ポイント

■ 景況判断 - 現状判断は「上昇」超幅が拡大、先行きは「上昇」超で推移する見通し

(現状判断)

平成31年4～6月期の企業の景況判断BSIを平成31年1～3月期と比較すると、全産業では、「上昇」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「上昇」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が拡大している。非製造業では、サービスなどで「上昇」とする企業が増加しているものの、情報通信などで「下降」とする企業が増加していることなどから「上昇」超幅が縮小している。

規模別では、大企業で「下降」超から「上昇」超へ転じ、中堅企業、中小企業で「上昇」超幅が縮小している。

(先行き)

令和元年7～9月期は、製造業、非製造業ともに「上昇」超幅が拡大することから、全産業でも「上昇」超幅が拡大する見通しとなっている。

令和元年10～12月期は、製造業で「上昇」超幅が横ばいとなるものの、非製造業で「上昇」超幅が縮小することから、全産業では「上昇」超幅が縮小する見通しとなっている。

企業の景況判断BSI (原数値) (前期比「上昇」-「下降」社数構成比) (単位：%ポイント)

	平成31年1～3月 前回調査	平成31年4～6月 現状判断	令和元年7～9月 見通し	令和元年10～12月 見通し
全産業	7.0	(▲4.4) 7.8	(6.1) 20.4	9.7
製造業	0.0	(12.5) 6.3	(12.5) 25.0	25.0
食料品製造業	▲16.7	(0.0) 60.0	(16.7) 40.0	40.0
非製造業	8.2	(▲7.1) 8.0	(5.1) 19.5	6.9
建設業	33.3	(▲26.7) 7.1	(6.7) 21.4	21.4
情報通信業	28.6	(▲28.6) ▲44.4	(0.0) 11.1	▲11.1
運輸業、郵便業	11.1	(11.1) 14.3	(▲22.2) 28.6	14.3
卸売業、小売業	15.8	(0.0) 23.1	(21.1) 38.5	7.7
不動産業、物品 賃貸業	11.1	(▲5.6) 0.0	(▲5.6) 0.0	0.0
サービス業	▲25.0	(▲6.3) 40.0	(12.5) 26.7	20.0
規模別				
大企業	▲25.0	(10.0) 6.7	(10.0) 13.3	▲13.3
中堅企業	18.8	(▲12.5) 3.4	(6.3) 24.1	17.2
中小企業	11.3	(▲4.8) 10.2	(4.8) 20.3	11.9

(注) () 書きは前回調査(平成31年1～3月期)時の見通し

■ 雇 用 - 現状判断は「不足気味」超、 先行きも「不足気味」超の見通し

(現状判断)

令和元年6月末時点の従業員数判断BSIを平成31年3月末時点と比較すると、全産業では、「不足気味」超幅が拡大している。

業種別にみると、製造業では、「不足気味」超幅が横ばいとなっている。非製造業では、不動産・物品賃貸、情報通信などで「不足気味」とする企業が増加していることなどから「不足気味」超幅が拡大している。

(先行き)

令和元年9月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業、非製造業ともに「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

令和元年12月末時点は、全産業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。業種別にみると、製造業では「不足気味」超幅が横ばいとなり、非製造業では「不足気味」超幅が縮小する見通しとなっている。

従業員数判断BSI(原数値) (期末判断「不足気味」-「過剰気味」社数構成比) (単位:%ポイント)

		平成31年3月末 前回調査	令和元年6月末 現状判断	令和元年9月末 見通し	令和元年12月末 見通し
全産業		38.6	(24.6) 42.7	(24.6) 32.0	25.2
	製造業	43.8	(37.5) 43.8	(37.5) 18.8	18.8
	食料品製造業	66.7	(66.7) 80.0	(66.7) 40.0	40.0
	非製造業	37.8	(22.4) 42.5	(22.4) 34.5	26.4
	建設業	66.7	(40.0) 71.4	(40.0) 64.3	64.3
	情報通信業	0.0	(14.3) 33.3	(0.0) 11.1	0.0
	運輸業、郵便業	44.4	(33.3) 42.9	(22.2) 28.6	28.6
	卸売業、小売業	31.6	(26.3) 30.8	(31.6) 23.1	15.4
	不動産業、物品 賃貸業	16.7	(11.1) 35.3	(11.1) 17.6	11.8
	サービス業	68.8	(25.0) 53.3	(31.3) 53.3	33.3
規模別	大企業	30.0	(25.0) 13.3	(25.0) 6.7	6.7
	中堅企業	40.6	(21.9) 58.6	(25.0) 41.4	27.6
	中小企業	40.3	(25.8) 42.4	(24.2) 33.9	28.8

(注) ()書きは前回調査(平成31年1~3月期)時の見通し

■ 売上高 一 令和元年度は増収見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

令和元年度は、全産業で2.1%の増収見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼などで増収となることから、全体では3.2%の増収見込みとなっている。

非製造業では、情報通信が減収となるものの、卸売・小売、不動産・物品賃貸などで増収となることから、全体では2.0%の増収見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(1.3)	2.1
製造業	(▲1.3)	3.2
非製造業	(1.7)	2.0
建設業	(▲0.5)	1.7
情報通信業	(▲2.4)	▲ 1.2
運輸業、郵便業	(3.2)	3.9
卸売業、小売業	(4.3)	1.8
不動産業、物品賃貸業	(9.1)	16.2
サービス業	(0.6)	8.4

(参考) 全規模・全業種 (金融、保険を除く)

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(1.3)	1.5
製造業	(▲1.3)	3.2
非製造業	(1.7)	1.5

- (注) 1. ()書きは前回調査(平成31年1~3月期)結果
 2. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業
 3. 金融、保険は調査対象外

■ 経常利益 — 令和元年度は減益見込み

(注:電気・ガス・水道、金融、保険を除く)

令和元年度は、全産業で▲11.2%の減益見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、食料品などが減益となるものの、鉄鋼などが増益となることから、全体では13.1%の増益見込みとなっている。

非製造業では、卸売・小売、建設などが減益となることから、全体では▲11.4%の減益見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(▲0.7)	▲ 11.2
製造業	(▲0.3)	13.1
非製造業	(▲0.8)	▲ 11.4
建設業	(▲10.3)	▲ 32.0
情報通信業	(▲3.0)	▲ 1.0
運輸業、郵便業	(▲1.1)	▲ 7.8
卸売業、小売業	(22.4)	▲ 18.4
不動産業、物品賃貸業	(▲21.0)	▲ 8.8
サービス業	(21.6)	33.3

(参考) 全規模・全業種

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(▲10.7)	▲ 11.0
製造業	(▲0.3)	13.1
非製造業	(▲11.4)	▲ 11.2

(注) 1. ()書きは前回調査(平成31年1~3月期)結果
2. 平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業

■ 設備投資 — 令和元年度は増加見込み

(注:ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く)

令和元年度は、全産業では37.1%の増加見込みとなっている。

業種別にみると、製造業では、鉄鋼、食料品などで増加するものの、機械器具などで減少することから、全体では0.1%の減少見込みとなっている。

非製造業では、不動産・物品賃貸などで減少するものの、情報通信、卸売・小売などで増加することから、全体では38.1%の増加見込みとなっている。

(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(27.0)	37.1
電気・ガス・水道を除く全産業	(-)	-
製造業	(219.5)	▲ 0.1
非製造業	(24.6)	38.1
建設業	(▲74.6)	49.4
情報通信業	(169.6)	193.8
運輸業、郵便業	(▲69.8)	36.4
卸売業、小売業	(27.2)	64.4
不動産業、物品賃貸業	(643.6)	▲ 46.5
サービス業	(88.8)	63.5

(参考) ソフトウェア投資額及び土地購入額を除く

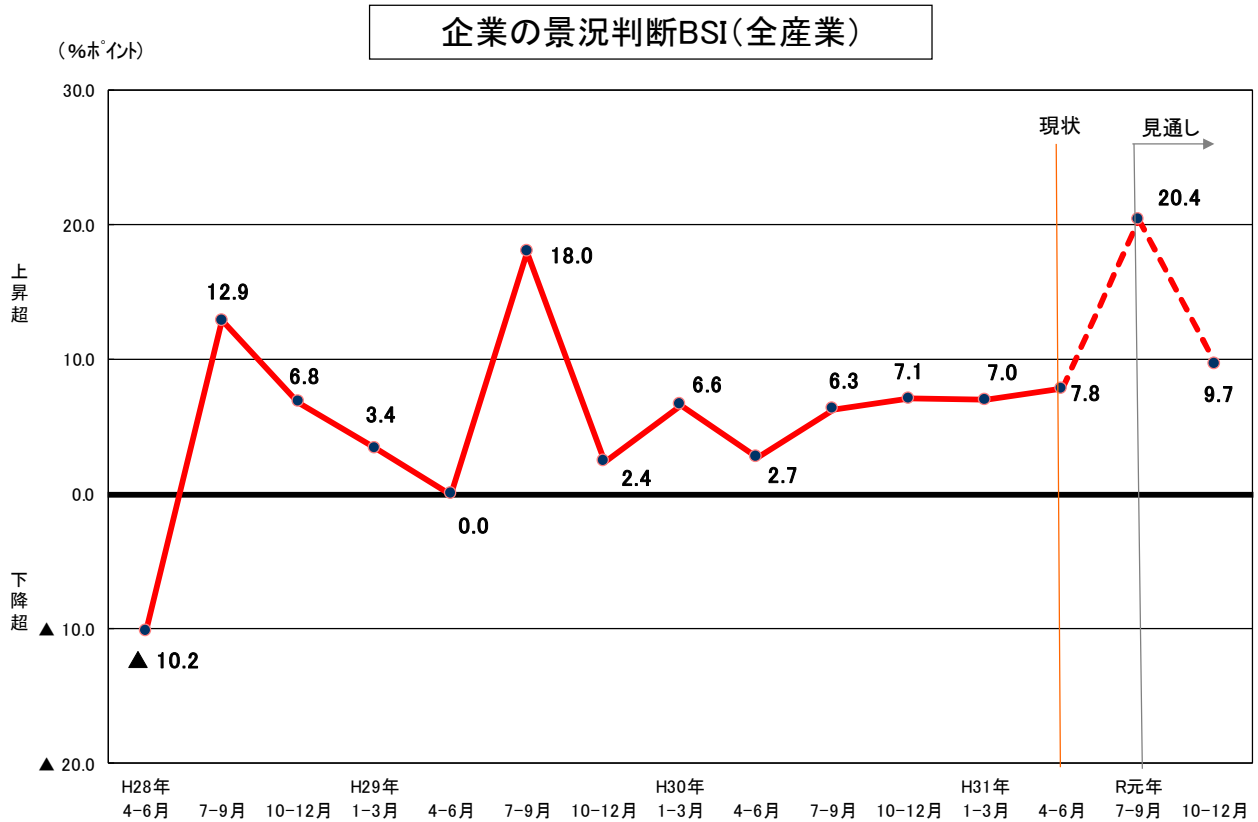
(前年度比増減率:%)

	令和元年度	
全産業	(26.6)	33.0
製造業	(217.9)	▲ 0.6
非製造業	(24.2)	34.0

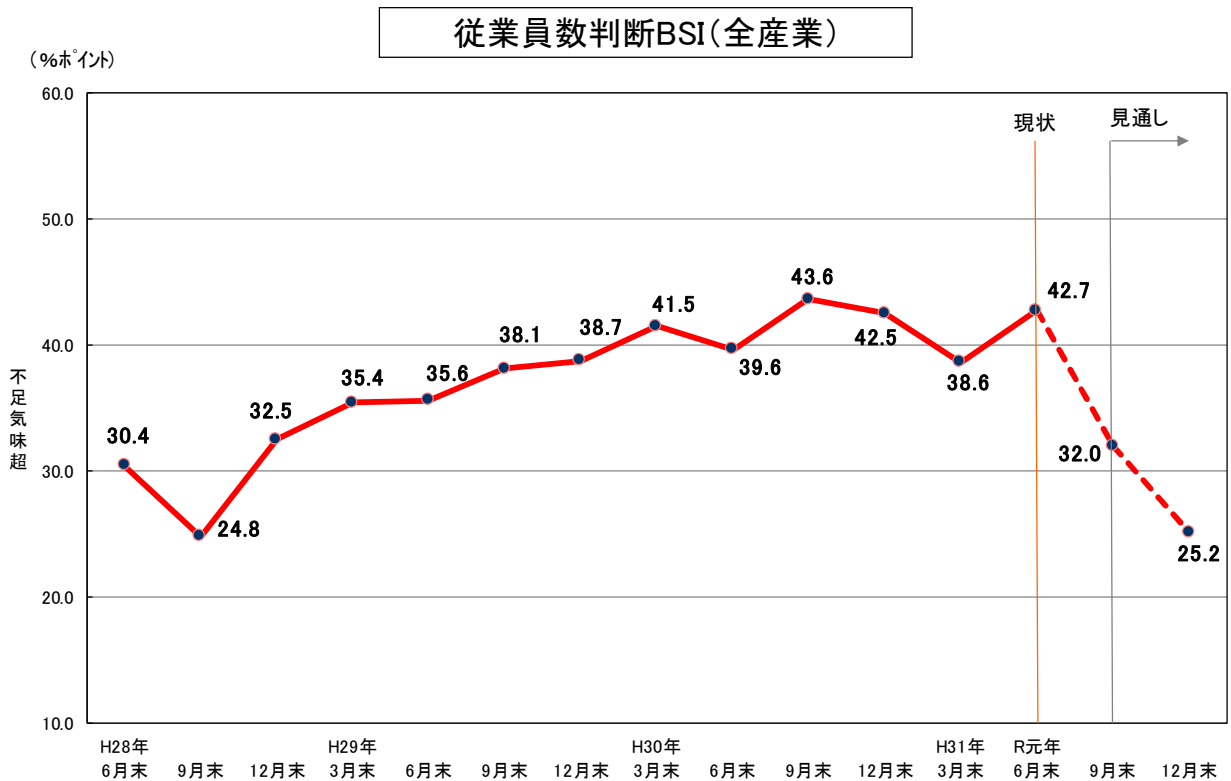
- (注) 1.()書きは前回調査(平成31年1~3月期)結果
 2.-はデータ秘匿の観点から非公表
 3.平成30年度・令和元年度ともに回答のあった企業

(参考資料)

■ 企業の景況判断BSIの推移



■ 従業員数判断BSIの推移



(参考資料)

■ その他の判断調査BSI

(単位: %ポイント)

		平成31年1~3月 前回調査	平成31年4~6月 現状判断	令和元年7~9月 見通し	令和元年10~12月 見通し
(1) 国内の景況 (「上昇」—「低下」)	全産業	5.6	(▲1.9) 3.0	(10.3) 10.9	▲5.0
	製造業	6.3	(0.0) ▲13.3	(18.8) 6.7	▲6.7
	非製造業	5.5	(▲2.2) 5.8	(8.8) 11.6	▲4.7
	規模別				
	大企業	▲5.0	(0.0) 6.7	(10.0) 0.0	▲20.0
	中堅企業	17.2	(13.8) ▲10.3	(20.7) 3.4	▲17.2
	中小企業	3.4	(▲10.3) 8.8	(5.2) 17.5	5.3
		平成31年3月末 前回調査	令和元年6月末 現状判断	令和元年9月末 見通し	令和元年12月末 見通し
(2) 生産・販売などの ための設備 (「不足」—「過大」)	全産業	7.4	(5.3) 11.3	(5.3) 11.3	10.3
	製造業	18.8	(18.8) 25.0	(18.8) 18.8	18.8
	非製造業	5.1	(2.5) 8.6	(2.5) 9.9	8.6
	規模別				
	大企業	5.6	(5.6) 0.0	(5.6) 0.0	0.0
	中堅企業	11.1	(7.4) 17.2	(7.4) 13.8	13.8
	中小企業	6.0	(4.0) 11.1	(4.0) 13.0	11.1

- (注) 1. ()書きは前回調査(平成31年1~3月期)時の見通し
 2. 金融業、保険業は調査対象外
 3. (1)は前期比「上昇」—「低下」社数構成比、(2)は 期末判断「不足」—「過大」社数構成比

■ 令和元年度における設備投資のスタンス

(単位: %)

	1位		2位		3位	
	維持更新	構成比	生産(販売)能力の拡大	構成比	製(商)品・サービスの質的向上	構成比
全産業	維持更新	58.5	生産(販売)能力の拡大	57.4	製(商)品・サービスの質的向上	48.9
製造業	生産(販売)能力の拡大	86.7	省力合理化	60.0	製(商)品・サービスの質的向上	53.3
					維持更新	53.3
非製造業	維持更新	59.5	生産(販売)能力の拡大	51.9	製(商)品・サービスの質的向上	48.1

(注) 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

■ 令和元年度における資金調達方法

(単位: %)

	1位		2位		3位	
	民間金融機関	構成比	内部資金	構成比	公的機関	構成比
全産業	民間金融機関	64.7	内部資金	60.0	公的機関	44.7
製造業	民間金融機関	80.0	—	—	内部資金	66.7
	公的機関	80.0				
非製造業	民間金融機関	61.4	内部資金	58.6	公的機関	37.1

- (注) 1. 金融業、保険業は調査対象外
 2. 10項目中1社3項目以内の複数回答による回答社数構成比

【連絡・問い合わせ先】

内閣府沖縄総合事務局 財務部財務課 経済調査室

〒900-0006 那覇市おもろまち2-1-1

那覇第2地方合同庁舎2号館10階

TEL. (098) 866-0093 (ダイヤルイン)

FAX. (098) 860-1176

<URL><http://www.ogb.go.jp/zaimu>